

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

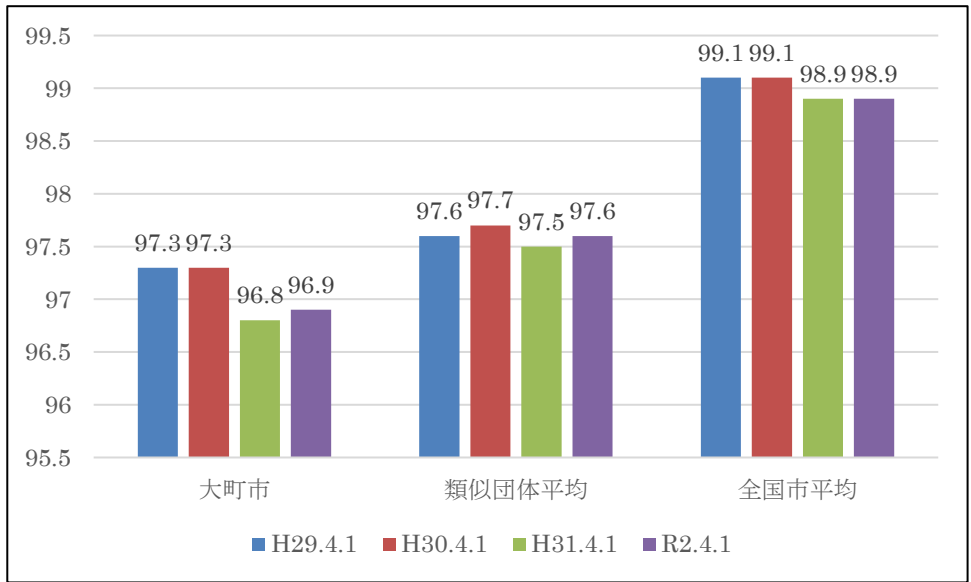
区 分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 27,241	千 円 17,034,607	千 円 44,384	千 円 2,797,541	% 16.4	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 321	千 円 1,190,382	千 円 208,521	千 円 499,671	千 円 1,898,574	千 円 6,033	千 円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和 2 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	43.4歳	325,383円	392,069円	358,975円
長野県	45.3歳	335,200円	401,899円	369,153円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.3歳	315,191円	368,279円	341,515円

②技能労務職

区分	公務員					民間（長野県）			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大町市	49.9歳	7人	337,100円	369,537円	364,180円				
うち学校給食	50.5歳	3人	337,866円	375,633円	373,566円	調理師	43.7歳	253,800円	1.48
うちその他	49.5歳	4人	336,600円	365,265円	357,440円				
長野県	59.0歳	8人	271,900円	286,650円	282,748円				
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円				
類似団体	51.5歳	15人	313,756円	336,618円	326,189円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(調理師)(D)	C/D
大町市	—	—	—
うち学校給食	5,787千円	3,407千円	1.69
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（2年4月1日現在）

区 分		大町市	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	192,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	158,100円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	150,600円	153,500円	—
	中 学 卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（2年4月1日現在）

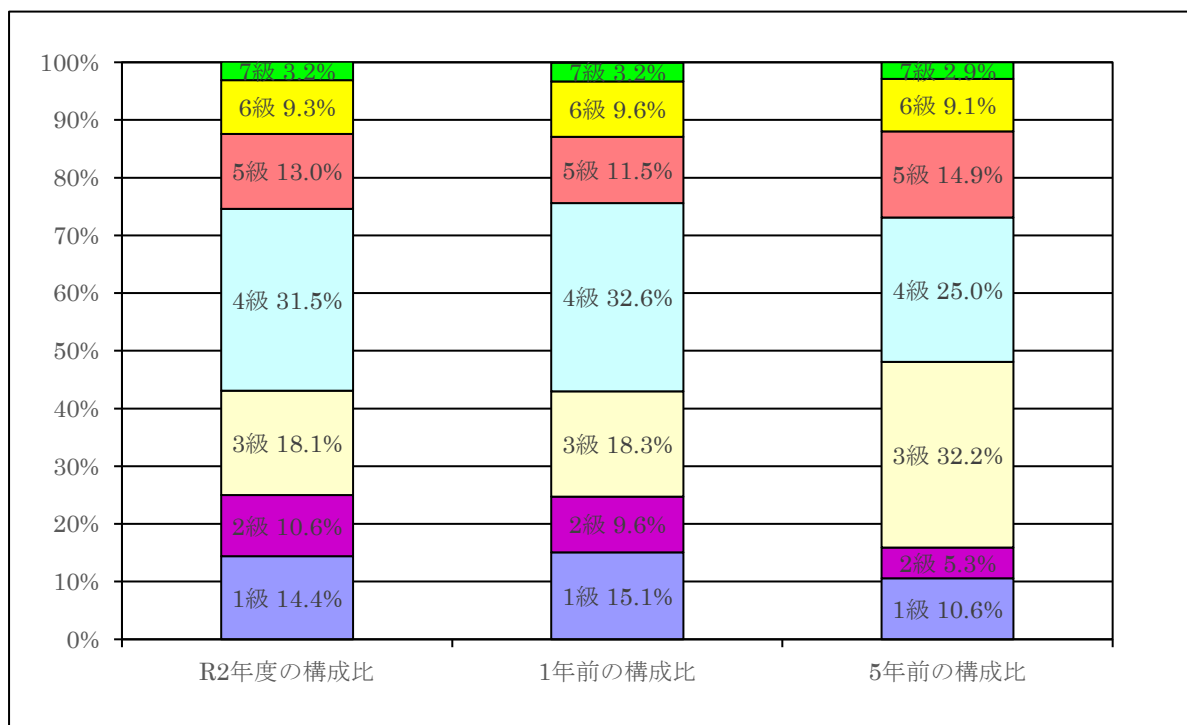
区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大 学 卒	236,000円	268,600円	303,400円	345,200円
	高 校 卒	205,100円	225,200円	270,700円	308,100円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	295,800円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

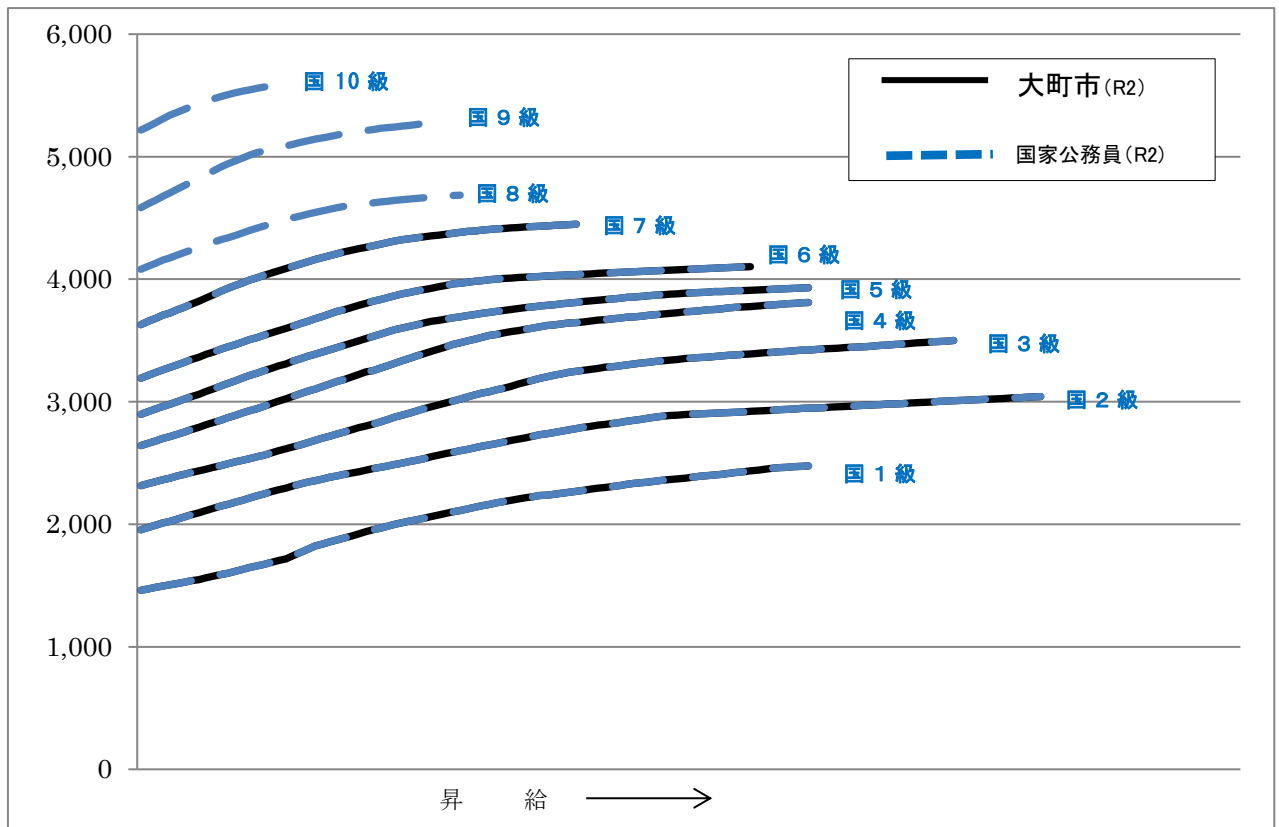
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部 長	7人	3.2%	362,900円	444,900円
6 級	課 長	20人	9.3%	319,200円	410,200円
5 級	課 長 補 佐	28人	13.0%	289,700円	393,000円
4 級	係 長 ・ 企 画 員 ・ 主 査	68人	31.5%	264,200円	381,000円
3 級	主 任	39人	18.1%	231,500円	350,000円
2 級	主 事 ・ 技 師	23人	10.6%	195,500円	304,200円
1 級	主 事 ・ 技 師 ・ 主 事 補 ・ 技 師 補	31人	14.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和２年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和２年４月２日から令和３年４月１日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ					
ロ 人事評価を実施していない		○	○	○	○
活用予定時期		未定	未定	未定	未定

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,558千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,734千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	大町市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				
ロ 人事評価を実施していない	○	○	○	○
活用予定時期	未定	未定	未定	未定

(2) 退職手当（2年4月1日現在）

大町市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 16,892千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算) 800千円				
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算) 38千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度) 6.5%				
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納(外部勤務)事務に従事する職員 滞納金の強制執行(動産のみ)に従事する職員	175千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	585千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	40千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償	0千円	400円/日

		についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員		
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	0千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	101,756千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	317千円
支給実額（30年度決算）	92,659千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	288千円

(6) その他の手当（2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	◇配偶者 月額6,500円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇子10,000円 なお、扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については、当該子の扶養手当の月額に5,000円を加算した額を当該子の扶養手当の月	同じ		40,022千円	276,014円

	額とする。				
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合（家賃-23,000）／2+11,000円	同じ		11,241千円	288,231円
通勤手当	◇交通機関利用者／月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者／片道2km以上に支給2,000円～24,500円	同じ		11,657千円	56,758円
管理職手当	◇部長級 給料月額の12/100 ◇課長級 給料月額の8/100	異なる	国は俸給の特別調整額として支給	14,212千円	418,000円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異なる	区分・支給額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員 月額7,360円	同じ		19,490円	61,483円
宿日直手当	1回につき4,400円	同じ		2,182千円	14,547円

5 特別職の報酬等の状況（2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	801,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 950,000円 / 431,000円
	副 市 長	662,000円 (円)	772,000円 / 483,000円
	議 長	374,000円 (円)	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	313,000円 (円)	474,000円 / 200,000円
報 酬	議 員	296,000円 (円)	450,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(2年度支給割合) 3.35月分	
	副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	議 長	(2年度支給割合) 3.35月分	
	副 議 長	(2年度支給割合) 3.35月分	
	議 員	(2年度支給割合) 3.35月分	
		(2年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	801,000×勤務月数×0.404	15,533千円 退職時
		662,000×勤務月数×0.283	8,993千円 退職時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

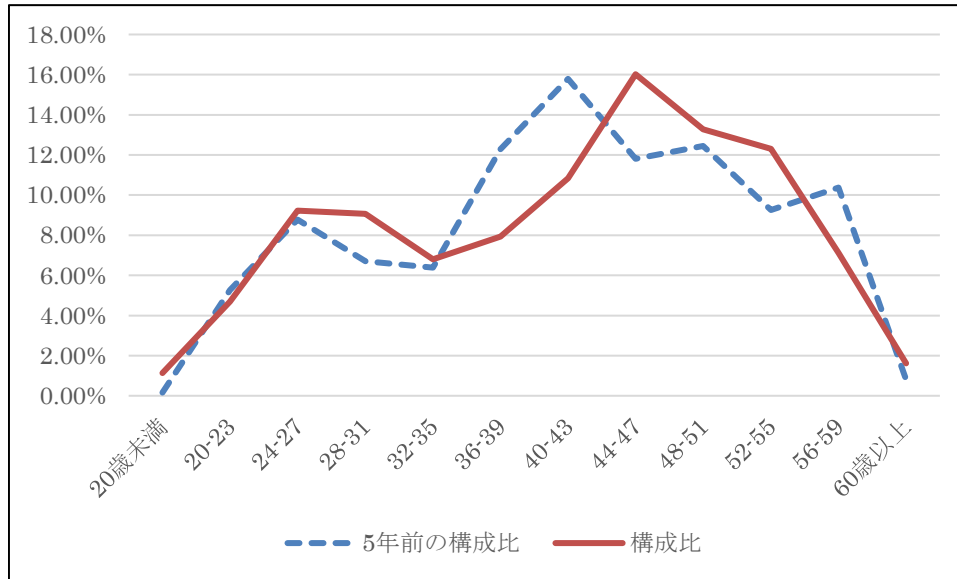
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		派 遣 職 員 の 減
		総 務	87	91	△ 4	
		税 務	22	23	△ 1	
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	17	16	1	
		商 工	12	15	△ 3	
		土 木	18	17	1	
		民 生	79	78	1	
	衛 生	22	22			
	計	263	268	△ 5	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 96.55人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.76人)	
	教育部門	39	38	1		
	消防部門					
	小 計	302	306	△ 4	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 110.86人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 102.90人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他		286	277	8	病 院 職 員 の 増
			15	15	1	
			6	6	△ 1	
			9	8	1	
		小 計	316	306	9	
合 計			618	612	5	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 226.50人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（2年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 7	人 29	人 57	人 56	人 42	人 49	人 67	人 99	人 82	人 76	人 44	人 10	人 618

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	R2 年	31 年	30 年	29 年	28 年	27 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	263	268	266	265	267	261	6(2.3%)
教育	39	38	39	40	39	41	△3(△7.3%)
消防							(%)
普通会計計	302	306	305	305	306	302	3(1.0%)
公営企業等会計計	316	306	315	322	321	318	△5(△1.6%)
総合計	618	612	620	627	627	620	△2(△0.3%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 4,694,062	千円 285,237	千円 1,783,622	38.0	32.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 277	千円 1,011,403	千円 388,181	千円 384,038	千円 1,783,622	千円 6,439	千円 6,949

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	47.1歳	535,289円	1,456,797円
看護師	41.1歳	290,377円	467,971円
事務職員	40.1歳	286,661円	454,633円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	市町村平均（病院事業）
1人当たり平均支給額（元年度） 1,386千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,764千円
（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 （ ）月分 （ ）月分	（元年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	（加算措置の状況）

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（２年４月１日現在）

大町市（病院事業）			市町村平均（病院事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 市と同様			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額 7,429千円			1人当たり平均支給額 4,404千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			0千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）		49,892千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）		296,976円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		60.65%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医療業務手当	医師		
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額を上限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	82,970 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度)	299.5 千円
支給実績（30年度決算）	83,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度)	296.8 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R1年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R1年度決算)
扶養手当	市と同様			25,830,681 円	230,681 円
住居手当	市と同様			13,894,100 円	252,620 円
通勤手当	市と同様			16,295,221 円	86,677 円
管理職手当				8,579,733 円	451,565 円
寒冷地手当	市と同様			15,966,260 円	58,271 円
夜間勤務手当				20,346,909 円	126,378 円
宿日直手当				25,262,183 円	300,740 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千 円 429,095	千 円 98,318	千 円 45,568	% 10.6	% 11.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 9,227 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 7	千 円 25,881	千 円 5,677	千 円 10,078	千 円 41,636	千 円 5,948	千 円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	41.3 歳	308,104 円	483,554 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（元年度） 1,440 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,522 千円
（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（ 年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	（加算措置の状況）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 8,861千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

支 給 実 績（元年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			43千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			14,333円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			42.9%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
緊急出動手当	一般職		43千円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	1,973千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度）	329千円
支給実績（30年度決算）	1,318千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度）	188千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	市と同様		無	1,017千円	339,000円
住居手当	市と同様		無	324千円	324,000円
通勤手当	市と同様		無	337千円	56,200円
管理職手当	市と同様		無	308千円	307,620円
寒冷地手当	市と同様		無	425千円	60,721円
日直手当	市と同様		無	554千円	24,104円
児童手当	市と同様		無	695千円	231,667円

(3) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考） 30年度の総費用に占める職員給与費比率
元年度	千円 48,518	千円 15,377	千円 6,376	% 13.14	% 11.25

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 1	千円 3,513	千円 346	千円 1,390	千円 5,429	千円 5,429	千円

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	42.1 歳	299,000円	437,435円
市町村平均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均
1人当たり平均支給額（元年度） 1,390千円	1人当たり平均支給額（ 年度） 千円
（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（ 年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注） （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

支 給 実 績（元年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			17千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			17,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			100%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時 等の対応業務	17千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	166千円
職員1人当平均支給額（元年度決算）	166千円
支給実績（30年度決算）	501千円
職員1人当平均支給額（30年度決算）	501千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	市と同様		無	0千円	0円
住居手当	市と同様		無	0千円	0円
通勤手当	市と同様		無	47千円	46,254円
管理職手当	市と同様		無	0千円	0円
寒冷地手当	市と同様		無	37千円	36,800円
宿日直手当	市と同様		無	0千円	0円
児童手当	市と同様		無	0千円	0円

（４）公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考） 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	997,405千円	98,716千円	49,868千円	5.0%	3.5%

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費 6,576 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
元年度	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	6	21,167	3,436	9,033	33,636	5,606	6,134

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	50歳	408,559円	577,901円
市町村平均	43歳	337,655円	510,496円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（元年度） 1,642千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,519千円
（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （ 1.45）月分 （ 0.90）月分	（ 年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 6,926千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（２年４月１日現在）

支 給 実 績（元年度決算）			0千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	一般職		0千円	1,000円 / 1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	984千円
職員１人当平均支給額（元年度決算）	219千円
支給実績（30年度決算）	1,125千円
職員１人当平均支給額（30年度決算）	225千円

- （注） １ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	市と同様		無	1,293千円	258,600円
住居手当	市と同様		無	27千円	27,000円
通勤手当	市と同様		無	153千円	30,520円
管理職手当	市と同様		無		
寒冷地手当	市と同様		無	412千円	58,864円
日直手当	市と同様		無		
児童手当	市と同様		無	260千円	86,667円

(5) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 91,098	千円 19,759	千円 0	% 0.00	% 0.00

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 0 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
元年度	人 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、2 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	歳	円	円
市町村平均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均
1 人当たり平均支給額（元年度） 0 千円	1 人当たり平均支給額（ 年度） 千円
（元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.90 ）月分	（ 年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（２年４月１日現在）

大町市（農業集落排水事業）			市町村平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			（退職時特別昇給）		
（2%～20%加算）					
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
千円			千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			0千円
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２年４月１日現在）

支給実績（元年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
			千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	0千円
職員1人当平均支給額(元年度決算)	0千円
支給実績(30年度決算)	0千円
職員1人当平均支給額(30年度決算)	0千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員１人当たり平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	市と同様		無	０千円	０円
住居手当	市と同様		無	０千円	０円
通勤手当	市と同様		無	０千円	０円
管理職手当	市と同様		無	０千円	０円
休日出勤手当	市と同様		無	０千円	０円
日直手当	市と同様		無	０千円	０円
児童手当	市と同様		無	０千円	０円